

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【事業年度】	第36期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社カンセキ
【英訳名】	KANSEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 静夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 658 - 8123(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 659 - 3112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)			33,925,018	32,408,634	29,988,211
経常利益又は 経常損失( ) (千円)			85,252	142,548	271,942
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)			55,722	319,591	16,655
純資産額 (千円)			4,185,858	3,814,617	3,860,631
総資産額 (千円)			29,461,005	28,377,231	27,023,579
1株当たり純資産額 (円)			282.69	257.67	260.78
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)			3.75	21.59	1.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			14.21	13.44	14.29
自己資本利益率 (%)			1.33	7.99	0.43
株価収益率 (倍)			41.59		92.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			754,004	923,335	704,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			387,866	96,148	216,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			216,929	1,223,609	1,247,078
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)			1,592,383	1,388,258	1,062,401
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			429 〔123〕	408 〔111〕	396 〔100〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。  
2 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高	(千円)	31,690,967	31,841,517	33,759,538	32,009,338	29,640,191
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	88,411	213,475	91,501	130,980	278,357
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	51,430	132,928	62,667	304,593	23,823
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数	(株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額	(千円)	4,450,103	4,231,283	4,192,803	3,836,561	3,889,743
総資産額	(千円)	30,781,836	29,373,260	29,205,219	28,079,791	26,784,666
1株当たり純資産額	(円)	295.18	283.18	283.16	259.15	262.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 ( )	2.50 ( )	2.50 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	3.40	8.85	4.22	20.57	1.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	14.46	14.41	14.36	13.66	14.52
自己資本利益率	(%)	1.16	3.06	1.49	7.59	0.62
株価収益率	(倍)	59.35		36.98		64.63
配当性向	(%)	73.45		59.26		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	633,133	1,879,559			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,566	145,448			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,092	1,677,164			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	952,369	1,009,316			
従業員数 〔他、平均臨時雇用者数〕	(名)	397 〔111〕	399 〔101〕	426 〔119〕	406 〔103〕	395 〔93〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成19年2月期及び平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員の表示につきましては、準社員数を除いた就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

6 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年2月期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

石油販売店を営んでおりました故服部吉雄が業務拡大のために、昭和44年12月に茨城県勝田市(現ひたちなか市)に関東石油株式会社を設立いたしました。また、住宅関連市場の成長性に着目し、昭和50年2月に株式会社服部(現、株式会社カンセキ)を設立し、ホームセンター事業に進出いたしました。

それ以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年2月	茨城県勝田市(現ひたちなか市)に創業者である故服部吉雄が株式会社服部を設立。
昭和50年4月	ホームセンター1号店としてカンセキ宇都宮西店(栃木県宇都宮市)を開店。
昭和51年12月	商号を株式会社カンセキに変更。
昭和52年10月	本店を栃木県宇都宮市に移転。
昭和59年4月	アウトドアライフ専門店のWILD-1の1号店としてWILD-1宇都宮駅東店(栃木県宇都宮市)を開店。
平成元年10月	「スマイルカード」会員募集開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成5年8月	セガ・ワールドクロノス(栃木県那須塩原市)を開店。
平成6年3月	スマイルカード発行50万枚達成。
平成8年8月	公募による新株式200万株を発行し8億64百万円を増資し、資本金が19億26百万円となる。
平成11年4月	住マイル応援隊発足。
平成11年5月	オフハウスの1号店としてオフハウス佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成12年9月	スマイルカード発行110万枚達成。
平成13年1月	スマイルカードポイントアップシステム導入。
平成15年8月	業務スーパーの1号店として業務スーパー佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社JCBと提携し、WILD-1JCBカードを発行。
平成19年5月	茨城県那珂市に子会社、株式会社茨城カンセキ(現連結子会社)を設立。
平成19年9月	カンセキ物流センターを栃木県宇都宮市から栃木県芳賀郡芳賀町へ移転。 栃木県宇都宮市に子会社、株式会社バーン(現連結子会社)を設立。
平成22年2月	現在、ホームセンター事業の店舗数27店舗、WILD-1事業の店舗数15店舗、食品販売事業の店舗数11店舗、リユース事業の店舗数8店舗、飲食事業の店舗数5店舗となる。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

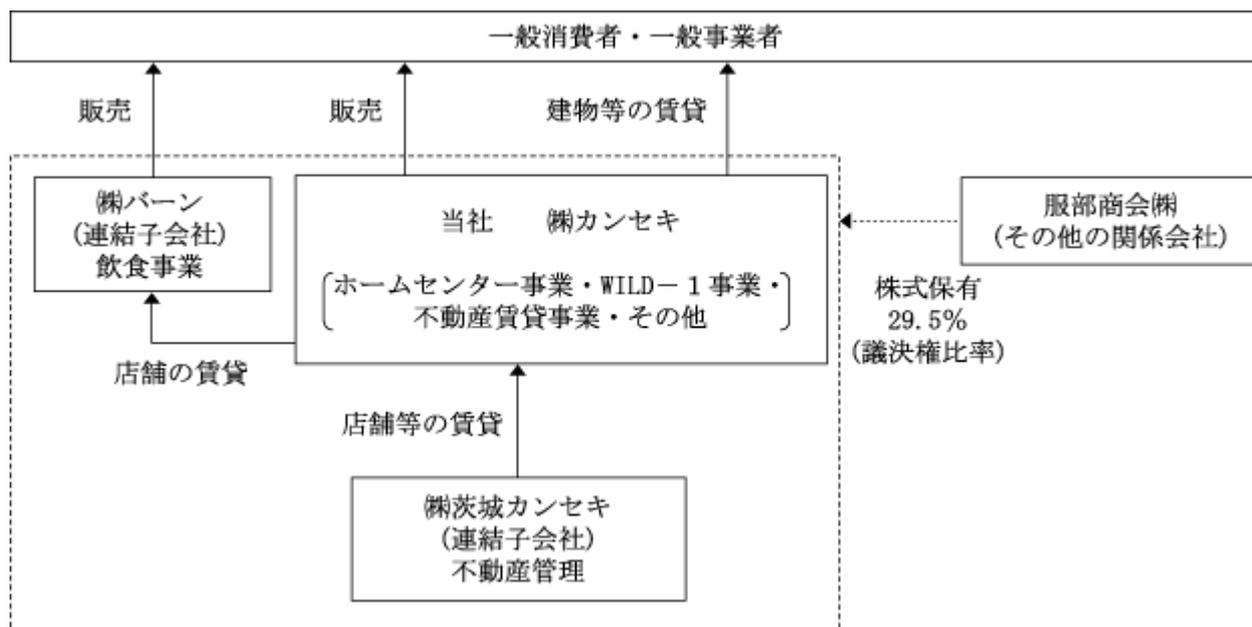
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD - 1 事業、不動産賃貸事業(建物等の賃貸)及びその他の事業(食品販売事業、リユース事業、飲食事業)の経営を主な事業内容としております。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンにおいては、飲食店の経営を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社茨城カンセキ	茨城県那珂市	20,000	不動産の管理	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
株式会社バーン	栃木県宇都宮市	50,000	飲食店等の経営	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 服部商会株式会社	栃木県宇都宮市	54,000	資産の管理	被所有 29.5	

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	272 (87)
WILD - 1	72 (1)
不動産賃貸	3
その他	29 (9)
全社(共通)	20 (3)
合計	396 (100)

(注) 1 従業員数には、準社員(253名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395 〔93〕	40.3	15.4	3,717

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、定時社員(パートタイマー)の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

2 従業員数は、準社員(245名)を除いた就業人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和56年9月30日に結成された労働組合(カンセキユニオン)があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。

当社と労働組合との関係は、組合結成以来極めて良好であります。

なお、平成22年2月28日現在の組合員数は367名であります。連結子会社である(株)茨城カンセキ及び(株)バーンには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日）におけるわが国経済は、長引く経済不況の中、エコ関連減税などの景気浮揚策により一部で回復の兆しが見受けられるものの、急激な円高、消費者物価の下落などの影響を受け、企業の収益環境は厳しさを増しております。依然として雇用情勢や所得環境の先行きの不透明感を拭うことはできず、個人消費は低迷したまま推移いたしました。

流通小売業界におきましては、消費者防衛意識の高まりからの節約志向に対応した商品価格の値下げによる低価格競争の激化や、暖冬の影響等による季節商品の伸び悩みなど引続き厳しい経営環境でありました。このような状況の中、当社グループは自社開発商品の導入や経費節減による利益率の改善、在庫の効率化を継続して取組み、効率的な店舗運営ならびに商品政策と品揃えの再構築に努めるとともに、更なる収益性の向上と財務体質強化を目的としてホームセンター3店舗を閉鎖いたしました。

このような状況を受け、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は313億80百万円（前年同期比7.0%減）となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の経費削減効果もあり営業利益は6億81百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益は2億71百万円（前連結会計年度は経常損失1億42百万円）となりました。特別損失として会計基準変更に伴う期首棚卸商品に含まれる変更差額84百万円をたな卸資産評価損額として計上するとともに投資有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損21百万円、ホームセンター3店舗の閉鎖に関わる損失額1億22百万円（固定資産除却損68百万円、賃貸借解約損24百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額17百万円、店舗閉鎖損失13百万円）を計上することとなりましたが、当期純利益は16百万円（前連結会計年度は当期純損失3億19百万円）を計上し、前連結会計年度と比較し営業利益、経常利益、当期純利益において大幅な増益を達成いたしました。

#### [ ホームセンター事業 ]

主力事業であるホームセンター事業においては、同業種、異業種ともにお客様の低価格志向により価格競争が激化するなど経営環境はさらに厳しい状況であります。当該事業においては、上半期までは比較的好天に恵まれたことにより植物園芸、素材塗料が好調に推移しましたが、下半期は暖冬の影響により暖房用品などの冬物商材の売上が前年と比較して不調でありました。また、店舗閉鎖の影響により売上が減少しております。その結果、ホームセンター事業における当連結会計年度の売上高は前年を下回ることとなりましたが、自社開発商品の導入等により粗利益率の向上が進み、前年比で0.45%粗利益率の改善を図ることができ、経費削減効果もあり営業利益では前年度を上回ることができました。

閉鎖店舗の内訳は、平成21年8月にホームセンター田島店（福島県南会津町）、平成21年11月にホームセンター西那須野店（栃木県那須塩原市）、平成22年2月にホームセンター足利店（栃木県足利市）の3店舗を閉鎖いたしました。これによりホームセンター事業の店舗数は27店舗になりました。当該事業の営業収益は208億75百万円（前年同期比9.9%減）であります。

#### [ WILD - 1 事業 ]

WILD - 1 事業においては、暖冬により冬物衣料が苦戦したものの、休日日数の増加やトレッキング等の新規参入者の増加による好影響を受け堅調に売上を伸ばしました。前期と当期にかけて新コーナーの設置を実施することによって売り場の活性化を図り、その効果が売上に反映され、前年と比較して客単価は伸長いたしました。一方で、客数は微減しており、今後は、WILD - 1 会員の新規獲得及び既存会員様への来

店動機付けとなる施策を図り客数の増加を目指して参ります。WILD - 1 事業につきましては、売上高、粗利益率および営業利益は計画通りに推移いたしました。当該事業の営業収益は52億67百万円（前年同期比1.1%減）であります。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸事業につきましては計画通り安定した利益を上げております。当該事業の営業収益は10億71百万円（前年同期比5.6%増）であります。

[ その他の事業 ]

（食品販売事業）

当連結会計年度の食品販売事業は、主力である業務スーパー事業は、業務需要のほかに一般のお客様の増加が見られ、全店で来店客が増加しております。業務スーパーの特色である「食の製販一体」の強みを発揮し、「食卓応援&爆弾価格」、「品質と価格に挑戦」などのキャンペーンを実施いたしました。「エブリデーロープライス」（毎日がお買い得価格）のコンセプト及び「食の安全・安心」に対する取り組みが、お客様の支持を得て売上、利益ともに順調に推移いたしました。当該事業の営業収益は29億9百万円（前年同期比0.2%減）であります。

（リユース事業）

当連結会計年度のリユース事業は、環境問題意識の高まりの中、消費者の節約志向と生活防衛意識の後押しにより、来店客数が増加傾向にあります。当該事業におきましては、基本となる買取を強化し品揃えを充実することにより、販売力の強化を図りました。安定的に売上、利益ともに堅調に推移いたしました。当該事業の営業収益は9億66百万円（前年同期比0.9%増）であります。

（飲食事業）

当連結会計年度の飲食事業は、引き続き食材管理を徹底し歩留まりを抑えることに注力しコスト削減につとめました。しかしながら個人所得が低迷する中、生活防衛意識の高まりによる食の内食化の増加が見受けられ、さらに外食産業においても価格競争が激化するなど当該事業における経済状況は厳しさを増し、売上が前期より下回りました。営業利益面では経費削減効果により昨年を上回ることができました。当該事業の営業収益は3億50百万円（前年同期比13.3%減）であります。

その結果、その他事業の営業収益（売上高、営業収入）は昨年実績より微減いたしました。営業利益は昨年実績を上回りました。当該事業の営業収益は42億26百万円（前年同期比1.2%減）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少して、10億62百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億19百万円減少して、7億4百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

これは主に、減価償却費4億94百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額2億93百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億20百万円増加して、2億16百万円（前年同期比125.6%増）となりました。

これは主に、不動産賃貸事業の店舗新築（栃木県宇都宮市）等による有形固定資産の取得1億32百万円、経理システム変更への投資による無形固定資産の取得18百万円などにより使用しましたが、差入保証金・敷金の回収による収入3億42百万円等により得られた資金との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億47百万円（前連結会計年度は12億23百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター	15,184,859	89.8
WILD - 1	3,485,269	97.6
不動産賃貸		
その他	2,823,265	99.5
小計	21,493,394	92.2
消去	1,623	82.1
合計	21,491,771	92.2

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1.....(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸.....(不動産賃貸等)
- (4) その他.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター	20,875,376	90.1
WILD - 1	5,267,435	98.9
不動産賃貸	1,071,510	105.6
その他	4,226,848	98.8
小計	31,441,171	93.0
消去	60,410	94.0
合計	31,380,760	93.0

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中、個人消費はますます冷え込むことが予想され、同業種、異業種を超えた競争激化が一層増すなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月21日)現在において当社が判断したものであります。

##### 他社との競合によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD - 1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンターを主力事業として、WILD - 1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、金利負担の増加や将来の調達コストの増加が発生する可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパーの経営に関するエリアライセンス契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成21年5月12日から平成22年5月11日

但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手先に対して本契約を終了する旨の文書による通知が無い限り1年間更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

契約内容 株式会社神戸物産と当社は、業務スーパーを運営するためにエリアライセンス契約を締結しております。同社は当社に対し、業務スーパー・システムを活用し定められた地域内にて直営及びフランチャイズにより、業務スーパーのチェーン化事業を展開することを許諾し、双方協力して、相互の事業繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果す事を目的としております。

なお、当社は株式会社神戸物産に対し、株式会社神戸物産が供給する商品の仕入高に対し定められた率のライセンスフィーを支払っております。

### (2) 株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号)と「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関するフランチャイズ加盟店契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成22年2月15日から平成24年2月14日(オフハウス佐野店)

平成20年3月18日から平成22年3月17日(オフハウス宇都宮西川田店)

平成21年7月30日から平成23年7月29日(オフハウス足利店)

平成22年2月10日から平成24年2月9日(オフハウス新白河店)

平成22年4月15日から平成24年4月14日(オフハウス下館店)

平成17年8月5日から平成22年8月4日(オフハウス館林店)

平成18年3月3日から平成23年3月2日(オフハウス黒磯店)

平成19年4月10日から平成24年4月9日(オフハウス鹿沼店)

但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し、契約に定める場所において株式会社ハードオフコーポレーションが所有する商標・サービスマーク・ロゴ・カラーリング及び意匠を使用して営業することを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発した「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関して、相互に協力して双方の利益を確保し、持続的な信頼関係を保持することを目的としております。

なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の「OFF HOUSE」名義使用による総売上高に対し定められた率のロイヤリティを支払っております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少し59億92百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

現金及び預金は3億25百万円減少し11億24百万円、商品は店舗の閉店及び在庫の効率化に取り組んだ結果2億94百万円減少し41億41百万円となりました。また、税務上の繰越欠損金が解消したことにより繰延税金資産25百万円を計上しております。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し210億30百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

有形固定資産は、ホームセンター田島店（福島県南会津郡）、西那須野店（栃木県那須塩原市）、足利店（栃木県足利市）の3店舗を閉店したことによる資産の除却及び減価償却により3億60百万円減少し166億36百万円となりました。無形固定資産は、経理システムの変更及びスマイルカードシステムに投資したことにより49百万円増加し8億19百万円となりました。投資その他の資産は、契約に基づく保証金・敷金の回収による減少等により3億7百万円減少し35億74百万円となりました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し111億34百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が5億41百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円減少し120億28百万円（前年同期比6.5%減）となりました。主な要因といたしましては、社債の償還及び長期借入金の返済によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し38億60百万円（前年同期比1.2%増）、自己資本比率は14.3%となりました。主な要因は、当期純利益16百万円、株価回復の影響によりその他有価証券評価差額金が30百万円増加し7百万円となったことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度における売上高は、ホームセンター田島店、西那須野店及び足利店の閉店により売上計画を下回る結果となったため、前連結会計年度に比べ24億20百万円減少し299億88百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、店舗閉鎖の影響等による売上高の減少により前連結会計年度に比べ5億45百万円減少し82億86百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組み、販売管理費全般の削減に務めたことにより前連結会計年度に比べ7億42百万円減少し89億97百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息3百万円、受取配当金3百万円、損害保険料の受取16百万円等により、前連結会計年度に比べ10百万円減少し28百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

営業外費用は、支払利息4億36百万円等により前連結会計年度に比べ1億54百万円減少し4億37百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

### 経常利益

当連結会計年度においては、不採算店舗の閉店及び販売管理費全般の削減に努めたことにより前年同期に比べ4億14百万円改善し、経常利益2億71百万円（前連結会計年度は経常損失1億42百万円）となりました。

### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、建物質貸借契約の中途解約により賃貸借契約等解約益9百万円等により9百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

特別損失は、たな卸資産の会計基準の変更により期首商品在庫に係る評価差額84百万円をたな卸資産評価損として計上しております。また、ホームセンター事業における田島店、西那須野店及び足利店の閉店やその他の臨時的損失により固定資産除却損72百万円、賃貸借契約解約損25百万円、店舗閉鎖損失13百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額17百万円を計上、出資先の業績悪化により投資有価証券評価損21百万円を計上したことにより2億33百万円（前年同期比112.1%増）となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記要因により前年同期に比べ3億36百万円改善し、税務上の繰越欠損金の解消により法人税等調整額25百万円を計上し、16百万円（前連結会計年度は当期純損失3億19百万円）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの主な設備投資は、ホームセンター事業においては、スマイルカードシステムの導入、本部において経理システムの変更を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産、無形固定資産の他、長期前払費用、繰延資産を含む）は2億65百万円でありました。事業の種類別セグメントの設備投資額は、ホームセンター事業が2億22百万円、不動産賃貸事業が14百万円、その他の事業が6百万円、本社20百万円であります。

これらの設備投資の所要資金は、自己資金、借入金及びリース契約により充當いたしました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在における各事業所の設備投下資金並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ホームセンター 駅東店 (栃木県宇都宮市) 他26店舗	ホームセン ター事業	店舗	2,286,600	48	7,826,827 [1,250] <288,196> (312,957)	122,024	38,024	10,273,524	272 (352)
WILD - 1 宇都宮駅東店 (栃木県宇都宮市) 他14店舗	WILD - 1 事業	店舗	497,740		241,477 [280] <80,195> (84,878)		13,149	752,367	72 (30)
不動産賃貸事業 (栃木県宇都宮市 他)	不動産賃貸 事業	賃貸 店舗	1,023,657		2,802,537 [132,748] <173,873> (182,067)		9,703	3,835,898	3 (1)
業務スーパー 佐野店 (栃木県佐野市) 他18店舗	その他の事業	店舗	372,481		83,938 [78] <40,716> (41,787)		9,000	465,421	28 (32)
本社 (栃木県宇都宮市)	全社統轄業務	統轄業 務施設	362,185		638,009 [117] <9,014> (14,955)		11,600	1,011,795	20 (6)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 面積のうち、[ ]内の数字はテナント及び子会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。

3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。

4 従業員数は、就業人員数であります。また、( )は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書してあります。

5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
商品陳列什器	一式	1年～6年	135,151	129,880
パソコン等	一式	1年～5年	26,418	23,608
POSシステム	一式	1年～5年	54,439	199,900
PDA端末等	一式	5年	17,368	35,565
車両	79台	1年～5年	20,271	26,292

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)茨城 カンセキ	高萩市、行方 市賃貸店舗	ホームセン ター事業	賃貸 店舗	121,186	[16,722] <16,722> (16,722)		121,186	( )
	神栖市賃貸店 舗、日光市土 地	不動産賃 貸事業	賃貸店舗 及び土地	100,939	40,244 [8,723] <5,971> (8,723)		141,183	( )
(株)バーン	WILD-BARN 駅東店 (栃木県宇都 宮市) 他4店舗	その他の 事業	店舗	10,394	<3,392> (3,392)	2,042	12,437	1 (15)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。  
2 面積のうち、[ ]内の数字は提出会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。  
3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。  
4 従業員数は、就業人員数であります。また、( )は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しておりま  
す。  
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月10日 (注)	2,000,000	16,100,000	864,000	1,926,000	862,000	1,864,000

(注) 有償一般募集

発行価格 863円  
1株当たり資本組入額 432円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	65	2		1,481	1,560	
所有株式数(単元)		605	9	5,794	6		9,682	16,096	4,000
所有株式数の割合(%)		3.76	0.05	36.00	0.04		60.15	100.00	

(注) 自己株式1,295,800株は、「個人その他」に1,295単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市江曾島5丁目7番23号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	栃木県小山市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	450	2.80
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	247	1.53
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
計		10,734	66.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,295千株(8.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

(平成22年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月22日)での決議状況 (取得期間平成20年5月23日～平成21年5月15日)	500,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	75,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,295,800		1,295,800	

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の現状を鑑みまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	325	250	214	154	175
最低(円)	165	176	147	100	91

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	107	139	106	118	110	108
最低(円)	98	94	95	91	104	94

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長 兼WILD - 1事 業部長	長谷川 静 夫	昭和24年 8月18日	昭和47年 4月 新日東化学㈱入社 昭和54年 6月 当社入社 昭和60年 3月 経営企画室長 平成 2年 5月 取締役就任 平成 5年 5月 常務取締役就任 平成 8年 3月 店舗開発部長 平成12年 3月 ホームセンター事業部長 平成13年11月 取締役副社長就任 平成15年 3月 ホームセンター事業部長兼 店舗開発部長 平成18年 6月 経営企画部長 平成19年 5月 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 株式会社茨城カンセキ設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年 9月 経理部・総務部管掌 株式会社パーン設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年10月 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 平成20年 3月 経営企画部長、管理部管掌 平成20年 5月 経営企画部長 平成21年 3月 営業本部長 平成22年 3月 営業本部長兼WILD - 1 事業部長(現)	(注) 3	58
常務取締役	経営企画部長	星 一 成	昭和40年 3月19日	平成元年 7月 当社入社 平成15年 3月 WILD - 1 事業部次長兼 営業企画課長 平成18年 6月 執行役員就任 WILD - 1 事業部長兼商品課長 平成19年 5月 取締役就任 WILD - 1 事業部長 平成20年 3月 営業本部長兼、 ホームセンター事業部長 平成21年 3月 営業副本部長兼 WILD - 1 事業部長 平成21年10月 常務取締役就任(現) 経営企画部長(現)	(注) 3	7
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	高 橋 利 明	昭和32年 9月30日	昭和59年 5月 当社入社 平成14年 3月 経理部次長兼会計課長 平成17年 6月 経理部長兼会計課長 平成18年 6月 執行役員就任 平成20年 3月 管理部長兼会計課長 平成20年 5月 取締役就任 平成21年10月 管理部長 平成22年 3月 経理部長、総務部管掌 平成22年 5月 常務取締役就任(現) 管理本部長兼経理部長(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホームセンター事業部長 兼店舗運営部長	中三川 光 生	昭和35年 8 月 5 日	昭和58年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 商品部次長兼商品課長 平成15年 3 月 商品部長 平成18年 6 月 執行役員商品部長 平成19年 9 月 執行役員営業推進部長兼 営業推進課長 平成20年 3 月 執行役員店舗運営部長 平成21年 3 月 ホームセンター事業部長兼 店舗運営部長(現) 平成22年 5 月 取締役就任(現)	(注) 3	
取締役	店舗開発部長 兼開発管理課 長	梅 野 寛 実	昭和36年 4 月14日	昭和59年 5 月 当社入社 平成19年 3 月 経営企画部次長兼開発管理課長 平成21年 3 月 店舗開発部長兼開発管理課長 平成21年10月 WILD - 1 事業部長 平成22年 3 月 店舗開発部長兼開発管理課長(現) 平成22年 5 月 取締役就任(現)	(注) 3	3
取締役		小 林 美 晴	昭和20年11月24日	昭和51年 4 月 検事任官 平成元年 8 月 検事退官 平成元年10月 弁護士登録 小林法律事務所所長(現) 平成 9 年 5 月 監査役就任 平成18年 5 月 監査役退任 取締役就任(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		大 谷 保 夫	昭和25年 7 月22日	昭和50年11月 当社入社 平成12年11月 総務部総務課課長 平成19年 9 月 経営企画部長 平成19年10月 仮監査役就任 平成20年 5 月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	10
監査役		芳 村 武 夫	昭和18年 2 月18日	昭和36年 4 月 栃木県警察官 平成13年 3 月 栃木県警察本部生活安全部長 平成15年 3 月 同本部退職 平成16年 4 月 社会福祉法人栃木県済生会 宇都宮病院参与(現) 平成16年 5 月 監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		横 山 幸 子	昭和31年 2 月10日	昭和53年 4 月 足利銀行入行 昭和54年 8 月 足利銀行退職 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年 4 月 検事任官 平成 5 年 3 月 検事退官 平成 5 年 4 月 弁護士登録 平成 7 年 8 月 横山法律事務所所長(現) 平成18年 5 月 監査役就任(現)	(注) 5	
計						80

- (注) 1 取締役小林美晴は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役芳村武夫及び横山幸子は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役大谷保夫及び芳村武夫の任期は、平成20年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役横山幸子の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

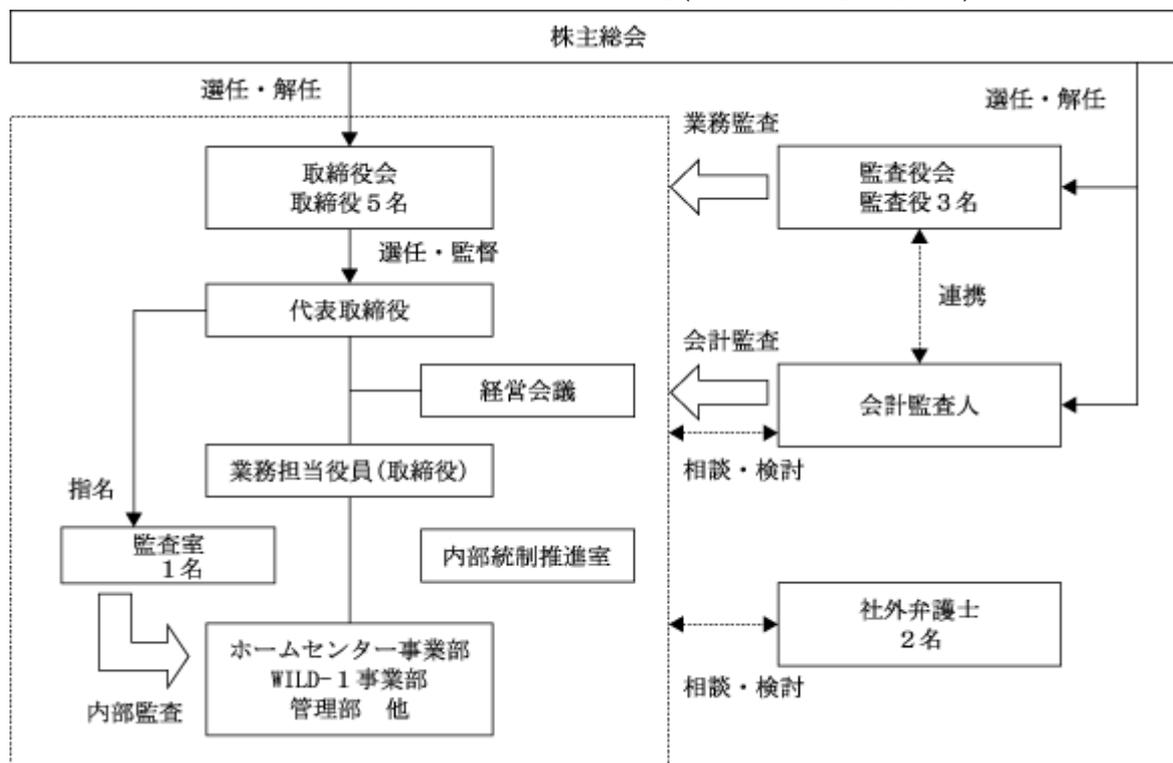
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

当社の経営管理組織は、次のとおりであります。(平成22年2月28日現在)



取締役会は、平成22年2月28日現在5名（社内取締役4名、社外取締役1名）で構成され、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行を監督する機関として運営しております。更に、経営会議を定期的で開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成22年2月28日現在3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）により構成され、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

## ロ 内部統制システムの整備の状況

社長直轄部署として内部統制推進室を設置し、財務報告の適正性を確保するため、内部統制プロジェクトを設置し、財務報告の基本方針を定め同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制作りに着手し内部管理体制の充実に向けて取り組んでおります。

(内部統制システム構築の基本方針)

1. 取締役及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 行動指針、コンプライアンス基本方針に則り、取締役及び社員に法令、定款の遵守を徹底するとともに法令、定款及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
  - (2) 取締役及び社員の職務執行が適正かつ健全に行なわれるために、取締役は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守体制の確立に努める。また監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言又は勧告をしなければならない。
  - (3) 日常の職務執行においては、定められた職務権限基準表及び職務分掌表等の社内規程に基づいた職務の執行をするとともに、監査室が諸規則に基づく職務執行の遵守状況を監査する体制をとる。また、法令違反、その他法令上疑義のある行為や事象等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用することを検討する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務執行に関する情報及び文書の取扱いについて、法令で作成・保管が義務づけられている情報及び文書の他、会社の意志決定及び重要な職務執行に関する情報及び文書に関して、文書管理規程等の社内規程に基づき、管理部において適切に保存・管理するものとする。
  - (2) 取締役及び監査役はいつでも、これらの文書等を閲覧できるものとする。また情報・文書等の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証するほか、関連規程・マニュアル等を随時見直しする。
3. 損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程及びその他の体制
  - (1) 内部統制システムは、リスクを未然に防止するための事前チェックを機能させるものであり、組織横断的リスクや各部門の担当業務に付随するリスク等、リスク管理の対象となるリスクの分類を行ない、各リスクに関する規程等の管理体制を整備する。
  - (2) 取締役会はリスクに対する適切かつ有効な内部管理体制の構築と運用を図るため、リスク管理に係る職務執行を決定し、これに係る事項について報告を受け、随時、適切な意志決定と指示を行なう。
  - (3) 組織横断的に組織されるリスク管理委員会は、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行なうとともに社員に対する研修等を企画実行する。
  - (4) 代表取締役社長直属の監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査項目に遺漏なきよう確認し、必要とあれば監査方法の改訂を行なう。
  - (5) 監査室監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危機の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちにリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
  - (6) 管理部は、内部監査室の活動を円滑にするために、監査室の存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危険を発見したときは、直ちに監査室に報告するよう指導する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
  - (1) 取締役会は経営方針と戦略、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行状況を監督する。
  - (2) 取締役会は原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催し、経営方針と経営戦略に関わる重要事項の決定、及び経営計画が予定通り進捗しているか、業務報告を通じ毎月検証を行なう。また十分な経営判断が行なえるようにするため、事前に議題に関する資料が配付される体制をとる。
  - (3) 取締役会の決定を受け、効率的に職務を執行できる体制としての執行役員制度に基づき、経営・監督と職務執行の責任と権限を明確化するとともに、機動的な意志決定及び職務執行を行なう。
  - (4) 執行役員は、取締役会の決定を受け、機動的な意志決定及び職務執行を行ない、取締役の職務執行が効率的に行なえるよう取締役をサポートする。
5. 監査役の職務を補助すべき社員を置くことに関する事項
  - (1) 監査役は必要に応じて、監査室に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、場合によっては関係各部門がサポートをする。
  - (2) 監査役の職務補助の指示を受けた者は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告をする。
6. 監査役を補助すべき社員の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役を補助する社員の任命、異動等については、監査役会の意志を聴取し、尊重するものとする。
  - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた監査室担当者は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けず、監査役の指揮命令を優先する。
7. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
  - (1) 取締役及び社員は、監査役に対して法定の事項に加え、全体的に影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務執行上、報告を受けると判断した事項について、速やかに報告ならびに情報提供を行なうものとする。
  - (2) 常勤監査役は、重要な意志決定の過程及び業務の執行状況把握のため、取締役会への出席及び必要に応じてその他の重要会議に出席することができる。また、取締役又は社員に追加の説明や報告を求めることができるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制
  - (1) 監査役会を構成する全ての監査役は、業務執行状況の確認、会社に対応すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、代表取締役及びその他の取締役と意見交換をするものとする。
  - (2) 監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、監査部門から、業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図ることとする。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当社は、コンプライアンス規程の中で、コンプライアンスを経営方針の基本としております。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は遮断し、当該勢力による被害を防止するマニュアルの中でその対応は定めております。対応部門は管理部としており、不当要求の案件ごとに関係部門と協議して対応します。必要に応じ所轄の警察署、当社の加盟機関である栃木県暴力追放県民センター、顧問弁護士と連携しております。

(注) 上記の内容は、当事業年度末日現在で記載しております。平成22年3月25日開催の取締役会において、当社の組織改定に伴い、内部統制システム構築の基本方針の改定をしております。

八 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、社内の統制を強固とする為に社長直属の部門として内部監査室(1名)を設け監査を行い、報告及び改善を行っております。

監査役監査の組織は、平成22年2月28日現在監査役3名(うち常勤監査役1名)で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属監査法人名 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

(注) 継続関与年数については全員7年以内でありますので記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を随時報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、緻密な連携を保ち、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、監査役会は会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な情報交換、意見交換を行っております。

二 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、平成22年2月28日現在におきまして社外取締役は1名おり、社外取締役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

社外監査役は2名おり、社外監査役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、社長直轄部署として内部統制推進室を設置し、内部統制プロジェクトの事務局を務めるほか、リスクを未然に防止する事前チェックを機能させるための内部統制システムの構築とリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行うとともに社員に対する研修等を実施する体制づくりをしております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	42,110千円
(うち社外取締役)	(1名)	(3,430千円)
監査役	3名	8,941千円
(うち社外監査役)	(2名)	(3,600千円)
合計	8名	51,051千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 取締役の報酬限度額は、平成2年5月30日開催の第16期定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。  
3 監査役の報酬限度額は、平成4年5月28日開催の第18期定時株主総会において年額17,000千円以内と決議いただいております。

## 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行なっております。また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。 )及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。 )の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 八 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または登録株式質権者に対し、中間配当することができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			31,000	
連結子会社				
計			31,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,450,766	1,124,910
売掛金	138,668	120,141
たな卸資産	4,449,348	-
商品	-	4,141,066
貯蔵品	-	14,498
繰延税金資産	-	25,949
その他	691,317	568,146
貸倒引当金	2,724	1,936
流動資産合計	6,727,376	5,992,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,976,260	14,817,788
減価償却累計額	9,743,808	10,042,602
建物及び構築物(純額)	5,232,451	4,775,186
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	531	594
機械装置及び運搬具(純額)	111	48
工具、器具及び備品	763,791	744,219
減価償却累計額	653,964	660,698
工具、器具及び備品(純額)	109,826	83,521
土地	11,633,034	11,633,034
リース資産	-	143,535
減価償却累計額	-	21,511
リース資産(純額)	-	122,024
建設仮勘定	21,693	22,733
有形固定資産合計	16,997,118	16,636,547
無形固定資産	769,790	819,276
投資その他の資産		
投資有価証券	192,556	213,056
長期貸付金	26,139	23,637
敷金及び保証金	3,594,810	3,275,574
その他	80,361	72,646
貸倒引当金	11,173	10,109
投資その他の資産合計	3,882,694	3,574,805
固定資産合計	21,649,603	21,030,630
繰延資産		
創立費	251	174
繰延資産合計	251	174
資産合計	28,377,231	27,023,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 3,888,986	2 3,347,235
短期借入金	1 5,578,500	1 5,536,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,442,360	1 1,412,693
1年内償還予定の社債	1 106,000	1 106,000
リース債務	-	42,289
未払法人税等	19,250	71,391
未払消費税等	54,137	74,927
ポイント引当金	96,021	115,996
店舗閉鎖損失引当金	-	17,000
設備関係支払手形	2 16,545	-
その他	499,103	410,855
流動負債合計	11,700,904	11,134,887
<b>固定負債</b>		
社債	1 131,000	1 25,000
長期借入金	1 10,796,702	1 9,754,009
リース債務	-	156,623
繰延税金負債	-	9,854
退職給付引当金	931,792	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	967,598	1,005,883
その他	6,276	-
固定負債合計	12,861,709	12,028,061
負債合計	24,562,613	23,162,948
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	293,931	310,587
自己株式	1 232,317	1 232,317
株主資本合計	3,851,614	3,868,269
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37,742	7,638
繰延ヘッジ損益	746	-
評価・換算差額等合計	36,996	7,638
純資産合計	3,814,617	3,860,631
負債純資産合計	28,377,231	27,023,579

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	32,408,634	29,988,211
売上原価	23,576,827	<sup>1</sup> 21,701,669
売上総利益	8,831,807	8,286,541
営業収入	1,319,254	1,392,549
営業総利益	10,151,061	9,679,091
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 9,740,369	<sup>2</sup> 8,997,536
営業利益	410,692	681,554
営業外収益		
受取利息	4,087	3,307
受取配当金	3,997	3,294
受取保険金	20,686	16,626
債務勘定整理益	3,075	-
その他	7,085	4,867
営業外収益合計	38,932	28,096
営業外費用		
支払利息	590,767	436,051
その他	1,405	1,658
営業外費用合計	592,173	437,709
経常利益又は経常損失( )	142,548	271,942
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 516	-
賃貸借契約解約益	5,040	9,300
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	5,556	9,400
特別損失		
たな卸資産評価損	-	<sup>1</sup> 84,712
固定資産売却損	<sup>4</sup> 57	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 8,848	<sup>5</sup> 72,349
賃貸借契約解約損	3,287	25,197
投資有価証券評価損	50,686	21,122
店舗閉鎖損失	12,493	13,114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17,000
特別調査費用	33,000	-
その他	1,796	200
特別損失合計	110,170	233,697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	247,162	47,644
法人税、住民税及び事業税	25,649	56,938
過年度法人税等	5,308	-
法人税等調整額	41,471	25,949
法人税等合計	72,429	30,989
当期純利益又は当期純損失( )	319,591	16,655

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	650,541	293,931
当期変動額		
剰余金の配当	37,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	319,591	16,655
当期変動額合計	356,609	16,655
当期末残高	293,931	310,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	231,872	232,317
当期変動額		
自己株式の取得	445	-
当期変動額合計	445	-
当期末残高	232,317	232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,208,668	3,851,614
当期変動額		
剰余金の配当	37,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	319,591	16,655
自己株式の取得	445	-
当期変動額合計	357,054	16,655
当期末残高	3,851,614	3,868,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,211	37,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,531	30,104
当期変動額合計	15,531	30,104
当期末残高	37,742	7,638
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	599	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,345	746
当期変動額合計	1,345	746
当期末残高	746	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,810	36,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,185	29,358
当期変動額合計	14,185	29,358
当期末残高	36,996	7,638
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,185,858	3,814,617
当期変動額		
剰余金の配当	37,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	319,591	16,655
自己株式の取得	445	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,185	29,358
当期変動額合計	371,240	46,013
当期末残高	3,814,617	3,860,631

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	247,162	47,644
減価償却費	488,070	494,015
賃貸借契約解約損益( は益)	2,547	15,741
貸倒引当金の増減額( は減少)	593	825
ポイント引当金の増減額( は減少)	3,777	19,975
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	17,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	79,264	116,557
受取利息及び受取配当金	8,085	6,602
支払利息	590,767	436,051
投資有価証券評価損益( は益)	50,686	21,122
固定資産売却損益( は益)	459	-
固定資産除却損	8,848	72,022
売上債権の増減額( は増加)	6,144	18,527
たな卸資産の増減額( は増加)	265,979	293,783
仕入債務の増減額( は減少)	193,185	541,751
未払消費税等の増減額( は減少)	24,644	24,604
その他	73,090	107,641
小計	1,526,798	1,135,507
利息及び配当金の受取額	8,085	6,602
利息の支払額	578,473	425,771
法人税等の支払額	33,074	12,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,335	704,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	328,163	132,131
有形固定資産の売却による収入	40,787	-
無形固定資産の取得による支出	29,769	18,725
投資有価証券の取得による支出	6,326	6,936
投資有価証券の売却による収入	-	3,100
長期貸付けによる支出	-	1,600
長期貸付金の回収による収入	2,286	2,277
敷金及び保証金の差入による支出	65,813	18,999
敷金及び保証金の回収による収入	457,135	342,193
預り保証金の返還による支出	55,154	45,616
預り保証金の受入による収入	79,265	92,411
その他	1,901	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,148	216,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	394,000	42,000
長期借入れによる収入	40,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,514,616	1,372,360
社債の償還による支出	106,000	106,000
リース債務の返済による支出	-	25,999
自己株式の取得による支出	445	-
配当金の支払額	36,548	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,609	1,247,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	204,125	325,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,383	1,388,258
現金及び現金同等物の期末残高	1,388,258	1,062,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン  (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左  (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法            (ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品            主として売価還元法による原価法</p> <p>b 貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品            主として売価還元法</p> <p>b 貯蔵品            最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1年～65年 機械装置及び運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 1年～40年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,652千円、税金等調整前当期純利益は140,365千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 （イ）リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～40年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p><b>ポイント引当金</b> ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p><b>ポイント引当金</b> 同左</p> <p><b>店舗閉鎖損失引当金</b> 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。 (ヘッジ対象) 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能なものであります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,435,677千円、13,670千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度2,272千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	135,584	1年内回収予定の差入保証金	136,041
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	3,109,607	建物及び構築物	3,107,185
土地	11,568,519	土地	11,568,519
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	132,762	投資有価証券	158,665
敷金及び保証金	1,086,613	敷金及び保証金	950,571
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	16,300,520	合計	16,188,416
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,578,500	短期借入金	5,536,500
1年以内返済予定の長期借入金	1,395,704	1年以内返済予定の長期借入金	1,366,037
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	106,000
社債	131,000	社債	25,000
長期借入金	10,679,998	長期借入金	9,683,961
合計	17,891,202	合計	16,717,498
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 193,571千円 設備関係支払手形 514千円		2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 185,044千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																																										
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">542,698</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,281,403</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,785</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,758</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,273,115</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">636,698</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">488,070</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">356,140</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">228,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,555,400</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,740,369</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,483</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">8,848</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	542,698	給与手当	3,281,403	賞与	56,785	退職給付費用	317,758	地代家賃	2,273,115	水道光熱費	636,698	減価償却費	488,070	リース料	356,140	ポイント引当金繰入額	3,777	業務委託費	228,520	その他	1,555,400	合計	9,740,369	項目	金額(千円)	建物及び構築物	515	工具、器具及び備品	1	合計	516	項目	金額(千円)	土地	57	項目	金額(千円)	建物及び構築物	5,483	建設仮勘定	385	撤去費用	2,978	合計	8,848	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">55,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">84,712 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">446,739</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,979,667</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336,059</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,245,140</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">526,539</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">494,015</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">288,301</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">227,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,432,876</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">8,997,536</td></tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70,029</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">72,349</td></tr> </tbody> </table>	売上原価	55,652千円	特別損失	84,712 "	項目	金額(千円)	広告宣伝費	446,739	給与手当	2,979,667	退職給付費用	336,059	地代家賃	2,245,140	水道光熱費	526,539	減価償却費	494,015	リース料	288,301	ポイント引当金繰入額	19,975	貸倒引当金繰入額	1,215	業務委託費	227,007	その他	1,432,876	合計	8,997,536	項目	金額(千円)	建物及び構築物	70,029	工具、器具及び備品	1,943	無形固定資産	49	撤去費用	327	合計	72,349
項目	金額(千円)																																																																																										
広告宣伝費	542,698																																																																																										
給与手当	3,281,403																																																																																										
賞与	56,785																																																																																										
退職給付費用	317,758																																																																																										
地代家賃	2,273,115																																																																																										
水道光熱費	636,698																																																																																										
減価償却費	488,070																																																																																										
リース料	356,140																																																																																										
ポイント引当金繰入額	3,777																																																																																										
業務委託費	228,520																																																																																										
その他	1,555,400																																																																																										
合計	9,740,369																																																																																										
項目	金額(千円)																																																																																										
建物及び構築物	515																																																																																										
工具、器具及び備品	1																																																																																										
合計	516																																																																																										
項目	金額(千円)																																																																																										
土地	57																																																																																										
項目	金額(千円)																																																																																										
建物及び構築物	5,483																																																																																										
建設仮勘定	385																																																																																										
撤去費用	2,978																																																																																										
合計	8,848																																																																																										
売上原価	55,652千円																																																																																										
特別損失	84,712 "																																																																																										
項目	金額(千円)																																																																																										
広告宣伝費	446,739																																																																																										
給与手当	2,979,667																																																																																										
退職給付費用	336,059																																																																																										
地代家賃	2,245,140																																																																																										
水道光熱費	526,539																																																																																										
減価償却費	494,015																																																																																										
リース料	288,301																																																																																										
ポイント引当金繰入額	19,975																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,215																																																																																										
業務委託費	227,007																																																																																										
その他	1,432,876																																																																																										
合計	8,997,536																																																																																										
項目	金額(千円)																																																																																										
建物及び構築物	70,029																																																																																										
工具、器具及び備品	1,943																																																																																										
無形固定資産	49																																																																																										
撤去費用	327																																																																																										
合計	72,349																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000		1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,450,766千円	現金及び預金勘定 1,124,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,509千円
現金及び現金同等物 1,388,258千円	現金及び現金同等物 1,062,401千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	8,735	1,155,875	1,164,611	取得価額相当額	7,015	884,471	891,486
減価償却累計額相当額	4,497	709,458	713,956	減価償却累計額相当額	4,209	640,102	644,312
減損損失累計額相当額		1,160	1,160	期末残高相当額	2,806	244,368	247,174
期末残高相当額	4,238	445,256	449,494				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				1年以内	130,651千円		
1年以内	210,247千円			1年超	130,042千円		
1年超	260,593千円			合計	260,694千円		
合計	470,840千円						
リース資産減損勘定期末残高	139千円						
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	270,894千円			支払リース料	224,538千円		
リース資産減損勘定の取崩額	345千円			リース資産減損勘定の取崩額	139千円		
減価償却費相当額	243,657千円			減価償却費相当額	202,320千円		
支払利息相当額	23,818千円			支払利息相当額	14,331千円		
減損損失	千円						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>1 ファイナンス・リース取引                      (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                          主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産                          主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      (借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="821 940 1369 1041" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,284千円</td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円	1年超	319,000千円	合計	659,284千円
1年以内	340,284千円						
1年超	319,000千円						
合計	659,284千円						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,009	13,630	5,620	66,745	91,120	24,374
小計	8,009	13,630	5,620	66,745	91,120	24,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	126,846	85,756	41,090	75,047	52,889	22,158
小計	126,846	85,756	41,090	75,047	52,889	22,158
合計	134,856	99,386	35,469	141,793	144,009	2,216

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、平成21年2月期において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,907千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(千円)		3,100
売却益の合計額(千円)		100
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	93,169	69,046

(注) 1 平成21年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損12,778千円を計上しております。

2 平成22年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,122千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的 提出会社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、管理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成21年2月28日現在の年金資産は、1,723,085千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,995,144千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,888,584千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高352,277千円、別途積立金4,403,371千円及び当年度不足金4,944,533千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,387千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	24,995,144千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584千円	差引額	893,439千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成22年2月28日現在の年金資産は、1,628,561千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,438,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,345,737千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額3,553,257千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,926千円、別途積立金541,162千円及び当年度不足金525,901千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,200千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	23,438,293千円	年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円	差引額	3,907,443千円
年金資産の額	24,995,144千円												
年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584千円												
差引額	893,439千円												
年金資産の額	23,438,293千円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円												
差引額	3,907,443千円												

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,095,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">607,921千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,487,582千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,672千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">318,118千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">931,792千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">931,792千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,509千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,457千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,572千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,173千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">201,520千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">116,035千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317,758千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,095,504千円	年金資産	607,921千円	未積立退職給付債務( + )	1,487,582千円	会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円	未認識数理計算上の差異	318,118千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	931,792千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( + )	931,792千円	勤務費用	130,509千円	利息費用	40,457千円	期待運用収益	16,572千円	数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	小計( + + + + )	201,520千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円	臨時に支払った割増退職金等	203千円	退職給付費用	317,758千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,277,994千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,295千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,539,698千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">203,719千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">287,629千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,048,349千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">1,048,349千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,850千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,910千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,158千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,294千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">230,850千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">105,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336,059千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,277,994千円	年金資産	738,295千円	未積立退職給付債務( + )	1,539,698千円	会計基準変更時差異の 未処理額	203,719千円	未認識数理計算上の差異	287,629千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,048,349千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( + )	1,048,349千円	勤務費用	127,850千円	利息費用	41,910千円	期待運用収益	12,158千円	数理計算上の差異の 費用処理額	39,294千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	小計( + + + + )	230,850千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	105,209千円	退職給付費用	336,059千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務	2,095,504千円																																																																																																
年金資産	607,921千円																																																																																																
未積立退職給付債務( + )	1,487,582千円																																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	318,118千円																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	931,792千円																																																																																																
前払年金費用	千円																																																																																																
退職給付引当金( + )	931,792千円																																																																																																
勤務費用	130,509千円																																																																																																
利息費用	40,457千円																																																																																																
期待運用収益	16,572千円																																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円																																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																																																																																
小計( + + + + )	201,520千円																																																																																																
総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円																																																																																																
臨時に支払った割増退職金等	203千円																																																																																																
退職給付費用	317,758千円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																
退職給付債務	2,277,994千円																																																																																																
年金資産	738,295千円																																																																																																
未積立退職給付債務( + )	1,539,698千円																																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	203,719千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	287,629千円																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,048,349千円																																																																																																
前払年金費用	千円																																																																																																
退職給付引当金( + )	1,048,349千円																																																																																																
勤務費用	127,850千円																																																																																																
利息費用	41,910千円																																																																																																
期待運用収益	12,158千円																																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	39,294千円																																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																																																																																
小計( + + + + )	230,850千円																																																																																																
総合型厚生年金基金への 拠出額	105,209千円																																																																																																
退職給付費用	336,059千円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,602千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,460千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,816千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,674千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,183千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">643,832千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,272千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	77,602千円	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	376,816千円	減損損失	96,674千円	ポイント引当金	38,830千円	その他有価証券評価差額金	15,263千円	その他	27,183千円	繰延税金資産小計	643,832千円	評価性引当額	643,832千円	繰延税金資産合計	千円	繰延ヘッジ損益	506千円	その他有価証券評価差額金	2,272千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,847千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,949千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">46,897千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,722千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">602,884千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,854千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,854千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,094千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,999千円	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	423,847千円	減損損失	90,949千円	ポイント引当金	46,897千円	その他有価証券評価差額金	8,958千円	その他	35,722千円	繰延税金資産小計	628,833千円	評価性引当額	602,884千円	繰延税金資産合計	25,949千円	その他有価証券評価差額金	9,854千円	繰延税金負債合計	9,854千円	繰延税金資産の純額	16,094千円
税務上の繰越欠損金	77,602千円																																																						
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																						
退職給付引当金	376,816千円																																																						
減損損失	96,674千円																																																						
ポイント引当金	38,830千円																																																						
その他有価証券評価差額金	15,263千円																																																						
その他	27,183千円																																																						
繰延税金資産小計	643,832千円																																																						
評価性引当額	643,832千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延ヘッジ損益	506千円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,272千円																																																						
繰延税金負債合計	2,779千円																																																						
繰延税金負債の純額	2,779千円																																																						
税務上の繰越欠損金	10,999千円																																																						
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																						
退職給付引当金	423,847千円																																																						
減損損失	90,949千円																																																						
ポイント引当金	46,897千円																																																						
その他有価証券評価差額金	8,958千円																																																						
その他	35,722千円																																																						
繰延税金資産小計	628,833千円																																																						
評価性引当額	602,884千円																																																						
繰延税金資産合計	25,949千円																																																						
その他有価証券評価差額金	9,854千円																																																						
繰延税金負債合計	9,854千円																																																						
繰延税金資産の純額	16,094千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">67.3 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">98.7 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">16.9 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">11.9 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">139.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	67.3 "	退職給付引当金繰入超過額	98.7 "	ポイント引当金否認	16.9 "	減価償却超過額認容	11.9 "	一括償却資産認容	1.9 "	税務上の繰越欠損金の利用	139.1 "	その他	5.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	67.3 "																																																						
退職給付引当金繰入超過額	98.7 "																																																						
ポイント引当金否認	16.9 "																																																						
減価償却超過額認容	11.9 "																																																						
一括償却資産認容	1.9 "																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	139.1 "																																																						
その他	5.4 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	ホーム センター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,173,210	5,323,798	955,382	4,275,498	33,727,889		33,727,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,063		58,906	4,265	64,235	(64,235)	
計	23,174,274	5,323,798	1,014,288	4,279,763	33,792,124	(64,235)	33,727,889
営業費用	22,697,056	5,124,612	855,306	4,126,453	32,803,428	513,768	33,317,196
営業利益	477,218	199,186	158,981	153,309	988,696	(578,003)	410,692
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,077,863	2,467,520	5,047,044	1,007,401	25,599,829	2,777,401	28,377,231
減価償却費	273,569	58,109	70,107	53,389	455,176	32,894	488,070
資本的支出	32,261	14,828	355,947	1,590	404,626	25,423	430,050

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業..... (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1 事業..... (アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業..... (不動産賃貸等)
- (4) その他の事業..... (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(577,948千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,777,401千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ホーム センター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,874,523	5,267,435	1,013,838	4,224,963	31,380,760		31,380,760
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	853		57,671	1,885	60,410	(60,410)	
計	20,875,376	5,267,435	1,071,510	4,226,848	31,441,171	(60,410)	31,380,760
営業費用	20,249,999	4,994,730	930,237	4,026,848	30,201,817	497,388	30,699,205
営業利益	625,376	272,704	141,272	199,999	1,239,353	(557,798)	681,554
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,230,195	2,297,573	5,163,084	942,569	24,633,423	2,390,156	27,023,579
減価償却費	268,831	51,741	91,630	46,865	459,068	34,946	494,015
資本的支出	222,062	650	14,953	6,073	243,739	20,865	264,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業..... (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)  
(2) WILD - 1事業..... (アウトドア用品)  
(3) 不動産賃貸事業..... (不動産賃貸等)  
(4) その他の事業..... (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(557,798千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,156千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

6 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が35,142千円、WILD - 1事業が16,461千円、その他の事業が4,048千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	257円67銭	1株当たり純資産額	260円78銭
1株当たり当期純損失	21円59銭	1株当たり当期純利益	1円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,814,617千円	3,860,631千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,814,617千円	3,860,631千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	319,591千円	16,655千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	319,591千円	16,655千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,282株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カンセキ	第2回無担保社債	平成16年 6月30日	112,000	56,000 (56,000)	1.230	無担保社債	平成22年 12月30日
	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	125,000	75,000 (50,000)	1.336	無担保社債	平成23年 3月31日
合計			237,000	131,000 (106,000)			

- (注) 1 ( )内書きは1年以内償還予定額であります。  
 2 第2回無担保社債については年1.55%の保証料、第3回無担保社債については年0.3%の保証料を支払っております。  
 3 第2回無担保社債は無担保であります。包括担保契約を株式会社三井住友銀行と締結しております。  
 4 第3回無担保社債は無担保であります。包括担保契約を中央三井信託銀行株式会社と締結しております。  
 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
106,000	25,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,578,500	5,536,500	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,442,360	1,412,693	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務		42,289	4.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,796,702	9,754,009	2.47	平成23年3月10日 から 平成34年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		156,623	4.60	平成23年3月5日 から 平成27年1月31日
その他有利子負債				
合計	17,817,562	16,902,115		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,501,500	1,329,214	1,188,840	1,112,174
リース債務	44,163	46,130	48,194	18,134

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	8,003,322	8,054,264	6,988,535	6,942,088
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	34,246	191,795	7,642	186,040
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	27,739	113,674	13,056	111,702
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.87	7.68	0.88	7.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,801	1,094,640
売掛金	138,303	119,473
商品	4,432,703	4,138,540
貯蔵品	13,670	14,498
前渡金	7,461	7,764
前払費用	336,647	240,327
繰延税金資産	-	25,949
1年内回収予定の差入保証金	313,309	284,110
その他	38,549	34,181
貸倒引当金	2,726	1,938
流動資産合計	6,634,721	5,957,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,733,676	11,666,105
減価償却累計額	7,485,224	7,728,808
建物(純額)	4,248,451	3,937,297
構築物	2,960,522	2,869,620
減価償却累計額	2,226,118	2,264,252
構築物(純額)	734,403	605,368
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	531	594
車両運搬具(純額)	111	48
工具、器具及び備品	761,725	740,493
減価償却累計額	652,841	659,015
工具、器具及び備品(純額)	108,884	81,478
土地	11,592,790	11,592,790
リース資産	-	143,535
減価償却累計額	-	21,511
リース資産(純額)	-	122,024
建設仮勘定	21,693	7,780
有形固定資産合計	16,706,334	16,346,787
無形固定資産		
借地権	636,914	636,914
商標権	7,970	6,497
ソフトウェア	97,273	85,219
リース資産	-	63,542
その他	27,631	27,102
無形固定資産合計	769,790	819,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 192,556	1 213,056
関係会社株式	70,000	70,000
長期前払費用	45,959	38,244
敷金及び保証金	1 3,611,160	1 3,291,924
その他	60,442	57,939
貸倒引当金	11,173	10,109
投資その他の資産合計	3,968,944	3,661,055
<b>固定資産合計</b>	<b>21,445,070</b>	<b>20,827,119</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,079,791</b>	<b>26,784,666</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,832,412	2 1,562,730
買掛金	2,046,605	1,776,065
短期借入金	1 5,578,500	1 5,536,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,418,300	1 1,388,633
1年内償還予定の社債	1 106,000	1 106,000
リース債務	-	42,289
未払金	84,113	1,140
未払費用	250,408	238,969
未払法人税等	18,512	70,641
未払消費税等	46,201	72,473
前受金	84,586	114,540
預り金	10,405	5,525
設備関係支払手形	2 16,545	-
ポイント引当金	96,021	115,996
店舗閉鎖損失引当金	-	17,000
その他	57,751	59,142
流動負債合計	11,646,365	11,107,646
<b>固定負債</b>		
社債	1 131,000	1 25,000
長期借入金	1 10,516,507	1 9,497,874
リース債務	-	156,623
繰延税金負債	-	9,854
退職給付引当金	931,792	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	982,948	1,021,233
その他	6,276	-
固定負債合計	12,596,864	11,787,276
<b>負債合計</b>	<b>24,243,229</b>	<b>22,894,923</b>

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	199,240	199,240
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	183,364	159,540
利益剰余金合計	315,875	339,699
自己株式	<sub>1</sub> 232,317	<sub>1</sub> 232,317
株主資本合計	3,873,557	3,897,381
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37,742	7,638
繰延ヘッジ損益	746	-
評価・換算差額等合計	36,996	7,638
<b>純資産合計</b>	<b>3,836,561</b>	<b>3,889,743</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,079,791</b>	<b>26,784,666</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	32,009,338	29,640,191
売上原価		
商品期首たな卸高	4,695,658	4,347,990
当期商品仕入高	23,170,164	21,375,627
合計	27,865,823	25,723,618
商品期末たな卸高	4,432,703	<sub>1</sub> 4,138,540
売上原価合計	23,433,119	21,585,077
売上総利益	8,576,218	8,055,114
営業収入		
不動産賃貸収入	894,097	968,717
手数料収入	497,128	494,567
営業収入合計	1,391,226	1,463,284
営業総利益	9,967,444	9,518,399
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 9,553,627	<sub>2</sub> 8,838,906
営業利益	413,816	679,492
営業外収益		
受取利息	4,006	3,284
受取配当金	3,994	3,293
受取保険金	20,686	16,626
債務勘定整理益	3,075	-
その他	6,884	4,805
営業外収益合計	38,647	28,010
営業外費用		
支払利息	582,222	427,641
その他	1,221	1,503
営業外費用合計	583,443	429,144
経常利益又は経常損失( )	130,980	278,357
特別利益		
固定資産売却益	<sub>3</sub> 516	-
賃貸借契約解約益	5,040	9,300
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	5,556	9,400
特別損失		
たな卸資産評価損	-	<sub>1</sub> 84,712
固定資産売却損	<sub>4</sub> 57	-
固定資産除却損	<sub>5</sub> 5,850	<sub>5</sub> 72,349
賃貸借契約解約損	3,287	25,197
投資有価証券評価損	50,686	21,122
店舗閉鎖損失	12,493	13,114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17,000
特別調査費用	33,000	-
その他	1,796	200
特別損失合計	107,172	233,697
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	232,596	54,060
法人税、住民税及び事業税	25,218	56,185
過年度法人税等	5,308	-
法人税等調整額	41,471	25,949
法人税等合計	71,997	30,236
当期純利益又は当期純損失( )	304,593	23,823

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,240	199,240
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	158,246	183,364
当期変動額		
剰余金の配当	37,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	304,593	23,823
当期変動額合計	341,611	23,823
当期末残高	183,364	159,540
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	657,486	315,875
当期変動額		
剰余金の配当	37,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	304,593	23,823
当期変動額合計	341,611	23,823
当期末残高	315,875	339,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	231,872	232,317
当期変動額		
自己株式の取得	445	-
当期変動額合計	445	-
当期末残高	232,317	232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,215,614	3,873,557
当期変動額		
剰余金の配当	37,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	304,593	23,823
自己株式の取得	445	-
当期変動額合計	342,056	23,823
当期末残高	3,873,557	3,897,381
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,211	37,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,531	30,104
当期変動額合計	15,531	30,104
当期末残高	37,742	7,638
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	599	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,345	746
当期変動額合計	1,345	746
当期末残高	746	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,810	36,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,185	29,358
当期変動額合計	14,185	29,358
当期末残高	36,996	7,638
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,192,803	3,836,561
当期変動額		
剰余金の配当	37,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	304,593	23,823
自己株式の取得	445	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,185	29,358
当期変動額合計	356,242	53,181
当期末残高	3,836,561	3,889,743

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 主として売価還元法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,652千円、税引前当期純利益は140,365千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1年～40年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	1年～65年	構築物	1年～60年	車両運搬具	2年～4年	工具、器具及び備品	1年～40年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～40年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p>	建物	2年～65年	構築物	3年～60年	車両運搬具	2年～4年	工具、器具及び備品	2年～40年
建物	1年～65年																	
構築物	1年～60年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具、器具及び備品	1年～40年																	
建物	2年～65年																	
構築物	3年～60年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具、器具及び備品	2年～40年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。            なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することいたしました。            つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金            同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象            金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針            内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(貸借対照表) 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前事業年度2,272千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	135,584	1年内回収予定の差入保証金	136,041
有形固定資産		有形固定資産	
建物	2,890,554	建物	2,901,504
土地	11,528,275	土地	11,528,275
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	132,762	投資有価証券	158,665
敷金及び保証金	1,086,613	敷金及び保証金	950,571
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	16,041,222	合計	15,942,491
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,578,500	短期借入金	5,536,500
1年以内返済予定の長期借入金	1,371,644	1年以内返済予定の長期借入金	1,341,977
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	106,000
社債	131,000	社債	25,000
長期借入金	10,399,803	長期借入金	9,427,826
合計	17,586,947	合計	16,437,303
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形                   193,571千円 設備関係支払手形       514千円		2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形                   185,044千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																																																								
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">535,167</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,159,507</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,032</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,758</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,315,926</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">612,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">468,761</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">352,436</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">229,098</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,502,634</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,553,627</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">46%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">54%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	535,167	給与手当	3,159,507	賞与	56,032	退職給付費用	317,758	地代家賃	2,315,926	水道光熱費	612,527	減価償却費	468,761	リース料	352,436	業務委託費	229,098	ポイント引当金繰入額	3,777	その他	1,502,634	合計	9,553,627	販売費	46%	一般管理費	54%	項目	金額(千円)	建物	467	構築物	47	工具、器具及び備品	1	合計	516	項目	金額(千円)	土地	57	項目	金額(千円)	建物	1,847	構築物	638	建設仮勘定	385	撤去費用	2,978	合計	5,850	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">55,652千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">84,712 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">438,972</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,871,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336,059</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,289,988</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">506,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">476,379</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">285,585</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,214</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">225,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,387,105</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">8,838,906</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,869</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">41,160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">72,349</td></tr> </tbody> </table>	売上原価	55,652千円	特別損失	84,712 "	項目	金額(千円)	広告宣伝費	438,972	給与手当	2,871,207	退職給付費用	336,059	地代家賃	2,289,988	水道光熱費	506,614	減価償却費	476,379	リース料	285,585	ポイント引当金繰入額	19,975	貸倒引当金繰入額	1,214	業務委託費	225,804	その他	1,387,105	合計	8,838,906	販売費	45%	一般管理費	55%	項目	金額(千円)	建物	28,869	構築物	41,160	工具、器具及び備品	1,943	撤去費用	327	その他無形固定資産	49	合計	72,349
項目	金額(千円)																																																																																																								
広告宣伝費	535,167																																																																																																								
給与手当	3,159,507																																																																																																								
賞与	56,032																																																																																																								
退職給付費用	317,758																																																																																																								
地代家賃	2,315,926																																																																																																								
水道光熱費	612,527																																																																																																								
減価償却費	468,761																																																																																																								
リース料	352,436																																																																																																								
業務委託費	229,098																																																																																																								
ポイント引当金繰入額	3,777																																																																																																								
その他	1,502,634																																																																																																								
合計	9,553,627																																																																																																								
販売費	46%																																																																																																								
一般管理費	54%																																																																																																								
項目	金額(千円)																																																																																																								
建物	467																																																																																																								
構築物	47																																																																																																								
工具、器具及び備品	1																																																																																																								
合計	516																																																																																																								
項目	金額(千円)																																																																																																								
土地	57																																																																																																								
項目	金額(千円)																																																																																																								
建物	1,847																																																																																																								
構築物	638																																																																																																								
建設仮勘定	385																																																																																																								
撤去費用	2,978																																																																																																								
合計	5,850																																																																																																								
売上原価	55,652千円																																																																																																								
特別損失	84,712 "																																																																																																								
項目	金額(千円)																																																																																																								
広告宣伝費	438,972																																																																																																								
給与手当	2,871,207																																																																																																								
退職給付費用	336,059																																																																																																								
地代家賃	2,289,988																																																																																																								
水道光熱費	506,614																																																																																																								
減価償却費	476,379																																																																																																								
リース料	285,585																																																																																																								
ポイント引当金繰入額	19,975																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,214																																																																																																								
業務委託費	225,804																																																																																																								
その他	1,387,105																																																																																																								
合計	8,838,906																																																																																																								
販売費	45%																																																																																																								
一般管理費	55%																																																																																																								
項目	金額(千円)																																																																																																								
建物	28,869																																																																																																								
構築物	41,160																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,943																																																																																																								
撤去費用	327																																																																																																								
その他無形固定資産	49																																																																																																								
合計	72,349																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000		1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> <td style="text-align: right;">1,152,575</td> <td style="text-align: right;">1,161,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">707,341</td> <td style="text-align: right;">711,838</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> <td style="text-align: right;">444,073</td> <td style="text-align: right;">448,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">208,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">469,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 139千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,278千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,614千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311	減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838	減損損失累計額相当額		1,160	1,160	期末残高相当額	4,238	444,073	448,311	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	208,715千円	1年超	260,326千円	合計	469,041千円	支払リース料	269,278千円	リース資産減損勘定の取崩額	345千円	減価償却費相当額	241,867千円	支払利息相当額	23,614千円	減損損失	千円	<p>リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">881,170</td> <td style="text-align: right;">888,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> <td style="text-align: right;">637,155</td> <td style="text-align: right;">641,364</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">244,015</td> <td style="text-align: right;">246,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">130,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,921千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,015	881,170	888,186	減価償却累計額相当額	4,209	637,155	641,364	期末残高相当額	2,806	244,015	246,822	1年以内	130,385千円	1年超	130,042千円	合計	260,427千円	支払リース料	222,921千円	リース資産減損勘定の取崩額	139千円	減価償却費相当額	201,489千円	支払利息相当額	14,246千円
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311																																																																		
減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838																																																																		
減損損失累計額相当額		1,160	1,160																																																																		
期末残高相当額	4,238	444,073	448,311																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	208,715千円																																																																				
1年超	260,326千円																																																																				
合計	469,041千円																																																																				
支払リース料	269,278千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	345千円																																																																				
減価償却費相当額	241,867千円																																																																				
支払利息相当額	23,614千円																																																																				
減損損失	千円																																																																				
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	7,015	881,170	888,186																																																																		
減価償却累計額相当額	4,209	637,155	641,364																																																																		
期末残高相当額	2,806	244,015	246,822																																																																		
1年以内	130,385千円																																																																				
1年超	130,042千円																																																																				
合計	260,427千円																																																																				
支払リース料	222,921千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	139千円																																																																				
減価償却費相当額	201,489千円																																																																				
支払利息相当額	14,246千円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,284千円</td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円	1年超	319,000千円	合計	659,284千円
1年以内	340,284千円						
1年超	319,000千円						
合計	659,284千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,194千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,460千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,816千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,674千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">635,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	69,194千円	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	376,816千円	減損損失	96,674千円	ポイント引当金	38,830千円	その他有価証券評価差額金	15,263千円	その他	27,183千円	繰延税金資産小計	635,424千円	評価性引当額	635,424千円	繰延税金資産合計	千円	繰延ヘッジ損益	506千円	その他有価証券評価差額金	2,272千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,847千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,949千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">46,897千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,834千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,094千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	423,847千円	減損損失	90,949千円	ポイント引当金	46,897千円	その他有価証券評価差額金	8,958千円	その他	35,722千円	繰延税金資産小計	617,834千円	評価性引当額	591,884千円	繰延税金資産合計	25,949千円	その他有価証券評価差額金	9,854千円	繰延税金負債合計	9,854千円	繰延税金資産の純額	16,094千円
税務上の繰越欠損金	69,194千円																																																				
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																				
退職給付引当金	376,816千円																																																				
減損損失	96,674千円																																																				
ポイント引当金	38,830千円																																																				
その他有価証券評価差額金	15,263千円																																																				
その他	27,183千円																																																				
繰延税金資産小計	635,424千円																																																				
評価性引当額	635,424千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
繰延ヘッジ損益	506千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,272千円																																																				
繰延税金負債合計	2,779千円																																																				
繰延税金負債の純額	2,779千円																																																				
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																				
退職給付引当金	423,847千円																																																				
減損損失	90,949千円																																																				
ポイント引当金	46,897千円																																																				
その他有価証券評価差額金	8,958千円																																																				
その他	35,722千円																																																				
繰延税金資産小計	617,834千円																																																				
評価性引当額	591,884千円																																																				
繰延税金資産合計	25,949千円																																																				
その他有価証券評価差額金	9,854千円																																																				
繰延税金負債合計	9,854千円																																																				
繰延税金資産の純額	16,094千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">49.3 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">87.0 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">14.9 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">10.5 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">127.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	49.3 "	退職給付引当金繰入超過額	87.0 "	ポイント引当金否認	14.9 "	減価償却超過額認容	10.5 "	税務上の繰越欠損金の利用	127.4 "	その他	2.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																		
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	49.3 "																																																				
退職給付引当金繰入超過額	87.0 "																																																				
ポイント引当金否認	14.9 "																																																				
減価償却超過額認容	10.5 "																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	127.4 "																																																				
その他	2.2 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	259円15銭	1株当たり純資産額	262円75銭
1株当たり当期純損失	20円57銭	1株当たり当期純利益	1円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,836,561千円	3,889,743千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,836,561千円	3,889,743千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	304,593千円	23,823千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	304,593千円	23,823千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,282株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,733,676	7,159	74,729	11,666,105	7,728,808	289,443	3,937,297
構築物	2,960,522	550	91,451	2,869,620	2,264,252	88,425	605,368
車両運搬具	642			642	594	63	48
工具、器具及び備品	761,725	2,265	23,497	740,493	659,015	27,727	81,478
土地	11,592,790			11,592,790			11,592,790
建設仮勘定	21,693	9,336	23,249	7,780			7,780
リース資産		143,535		143,535	21,511	21,511	122,024
有形固定資産計	27,071,050	162,847	212,927	27,020,969	10,674,182	427,171	16,346,787
無形固定資産							
借地権	636,914			636,914			636,914
商標権	15,290		1,174	14,116	7,618	1,472	6,497
ソフトウェア	151,734	18,725	13,375	157,083	71,863	30,779	85,219
リース資産		69,442		69,442	5,899	5,899	63,542
その他	35,807		2,689	33,118	6,015	480	27,102
無形固定資産計	839,746	88,167	17,239	910,674	91,398	38,631	819,276
長期前払費用	188,176		59,000	129,176	83,167	16,409	(7,763) 46,008
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形) :	各店舗	POSシステム	116,362千円
	本社	顧客管理システム	21,804千円
ソフトウェア :	本社	経理システム	16,915千円
リース資産(無形) :	各店舗	POSシステムソフト	20,746千円
	本社	スマイルカードシステム	48,695千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 :	西那須野店	閉店	1,996千円
	足利店	閉店	25,528千円
構築物 :	西那須野店	閉店	13,840千円
	足利店	閉店	25,746千円
建設仮勘定 :	主として経費振替によるものであります。		

3 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は内書きで前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,899	12,047	3,028	10,871	12,047
ポイント引当金	96,021	115,996		96,021	115,996
店舗閉鎖損失引当金		17,000			17,000
役員退職慰労引当金	28,340				28,340

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。  
2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	564,747
預金	
当座預金	416,755
普通預金	50,401
定期預金	62,509
配当金口	226
預金計	529,892
合計	1,094,640

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	19,345
三井住友カード(株)	14,702
トヨタファイナンス(株)	12,791
(株)クレディセゾン	11,519
(株)UFJカード	7,311
その他	53,803
計	119,473

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
138,303	3,237,633	3,256,464	119,473	96.5	14.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
ホームセンター	
DIY用品	1,545,438
家庭用品	701,905
カー・レジャー用品	795,569
計	3,042,912
WILD - 1	838,927
食品販売	119,251
リユース	137,448
合計	4,138,540

(注) 1 事業別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(素材・塗料、金物・工具、園芸・資材・植物、住設機器等)
- (2) 家庭用品(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品)
- (3) カー・レジャー用品(カー用品、レジャー用品、文具、ペット用品、自転車用品等)
- (4) WILD - 1(アウトドア用品)
- (5) 食品販売(業務用食材等)
- (6) リユース(リサイクル商品)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品類	6,683
収入印紙	332
切手	53
制服類	3,375
販促物類	4,052
合計	14,498

敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
小山店土地建物賃借保証金	430,806
駅東店土地建物賃借保証金	165,217
本社土地建物賃借保証金及び営業保証金他	102,180
館林店土地建物賃借保証金	100,141
若草店土地建物賃借保証金	87,933
その他の店舗土地建物賃借保証金他	1,298,936
保証金小計	2,185,215
駅東店土地建物賃借敷金	100,856
小山店土地建物賃借敷金	94,682
館林店土地建物賃借敷金	50,065
札幌西宮の沢転貸店舗(旧WILD - 1 札幌西宮の沢店) 土地建物賃借敷金	48,000
WILD - 1 印西ビックホップ店建物賃借敷金	46,400
その他の店舗土地建物賃借敷金他	766,705
敷金小計	1,106,709
合計	3,291,924

支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)小野川通商	229,456	平成22年 3 月	919,774
アイリスオーヤマ(株)	135,686	平成22年 4 月	431,716
(株)シンセイ	68,471	平成22年 5 月	186,696
(株)ベルカディア	52,388	平成22年 6 月	24,542
藤原産業(株)	47,817		
その他	1,028,909		
合計	1,562,730	合計	1,562,730

買掛金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)三井ピーシーオー	148,440
(株)神戸物産	98,387
エコートレーディング(株)	85,145
中屋商事(株)	81,945
(株)小野川通商	72,371
その他	1,289,775
合計	1,776,065

短期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	3,005,000
(株)栃木銀行	2,175,000
(株)みずほ銀行	196,500
(株)群馬銀行	100,000
(株)茨城銀行	60,000
合計	5,536,500

1年内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	618,460
(株)栃木銀行	450,377
(株)常陽銀行	162,500
中央三井信託銀行(株)	52,000
(株)第四銀行	46,656
その他	58,640
合計	1,388,633

長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	4,388,640
(株)栃木銀行	4,207,956
(株)常陽銀行	780,000
(株)第四銀行	70,048
(株)群馬銀行	51,230
合計	9,497,874

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kanseki.co.jp">http://www.kanseki.co.jp</a>						
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主に対し年2回、次のとおり「株主優待割引券」を贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満の株主</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上の株主</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用方法 割引券は1枚1回限り、現金によるお買い上げ金額の15%を割引。 各種割引券、特別割引セール、スマイルカード、WILD-1カードとの併用はできません。</p> <p>(3) 対象店舗 ホームセンター、WILD-1全店及び飲食店の一部で利用できます。</p> <p>(4) 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分 ..... 同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分 ..... 翌年5月31日まで</p>	持株数	1回当たり贈呈割引券	1,000株以上2,000株未満の株主	10枚	2,000株以上の株主	20枚
持株数	1回当たり贈呈割引券						
1,000株以上2,000株未満の株主	10枚						
2,000株以上の株主	20枚						

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社カンセキ  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月20日

株式会社カンセキ  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カンセキの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制報告書を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カンセキが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社カンセキ  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田恒敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

株式会社カンセキ  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。